

計 算 書 類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 個 別 注 記 表

自：2022年 4月 1日

至：2023年 3月 31日

テスコ株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 7,275,570 】	【流動負債】	【 6,030,266 】
現金及び預金	2,057,469	支払手形及び買掛金	3,808,976
受取手形及び売掛金	4,090,787	電子記録債務	740,767
電子記録債権	418,973	短期借入金	1,200,000
商品	600,941	未払金	44,143
前払費用	4,667	未払費用	30,754
未収入金	54,530	未払法人税等	53,323
その他	48,200	未払消費税等	16,848
【固定資産】	【 3,155,256 】	賞与引当金	113,605
(有形固定資産)	(730,499)	契約負債	14,826
建物	637,697	その他	7,020
構築物	78,696	【固定負債】	【 337,387 】
車両及び運搬具	3,450	退職給付引当金	337,387
工具、器具及び備品	275,717	負債合計	6,367,654
減価償却累計額	△ 598,185	純資産の部	
土地	333,123	【株主資本】	【 4,063,023 】
(無形固定資産)	(986)	資本金	20,000
その他	986	資本剰余金	200
(投資その他の資産)	(2,423,769)	資本準備金	200
その他有価証券	806	利益剰余金	4,042,823
関係会社株式	2,210,137	利益準備金	7,000
長期前払費用	48	その他利益剰余金	4,035,823
保険積立金	18,350	【評価・換算差額等】	149
敷金及び保証金	21,049	その他有価証券評価差額金	149
繰延税金資産	173,376	純資産合計	4,063,172
資産合計	10,430,826	負債純資産合計	10,430,826

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	19,320,971
売上原価	17,000,850
売上総利益	2,320,120
販売費及び一般管理費	1,674,893
営業利益	645,227
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	11
関係会社受取配当金	168,177
不動産賃貸料	54
その他	9,066
営業外収益	177,329
営業外費用	
その他	3,492
営業外費用	3,492
経常利益	819,063
税引前当期純利益	819,063
法人税、住民税及び事業税	198,610
法人税等調整額	△ 2,277
当期純利益	622,730

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
当事業年度期首残高	20,000	200	200	7,000	4,119,524	4,126,524	4,146,724
当事業年度変動額							
剰余金の配当					△ 706,431	△ 706,431	△ 706,431
当期純利益					622,730	622,730	622,730
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)							
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	△ 83,700	△ 83,700	△ 83,700
当事業年度末残高	20,000	200	200	7,000	4,035,823	4,042,823	4,063,023

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当事業年度期首残高	175	175	4,146,900
当事業年度変動額			
剰余金の配当			△ 706,431
当期純利益			622,730
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 26	△ 26	△ 26
当事業年度変動額合計	△ 26	△ 26	△ 83,727
当事業年度末残高	149	149	4,063,172

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10～50年

工具、器具及び備品

4～15年

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品販売

医療機器販売事業においては、主に虚血性心疾患関連機器や心臓律動管理関連機器、心臓血管外科関連機器の販売をしております。このような商品販売については、顧客によって受領が確認された時点で商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断したため、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充

足してから概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

3.貸借対照表に関する注記

顧客との契約から生じた債権の残高は、それぞれ以下のとおりです。

受取手形 24,303千円

売掛金 4,066,484千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 190,210株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月6日 定時株主総会	普通株式	706,431	3,713.95	2022年3月31日	2022年6月7日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月5日 定時株主総会	普通株式	622,730	3,273.91	2023年3月31日	2023年6月6日

5.収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	売上高
虚血性心疾患関連	3,637,252
心臓律動管理関連	4,484,456
心臓血管外科関連	2,925,083
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	2,164,040
医療機器関連	4,287,640
その他	1,822,497
顧客との契約から生じる収益	19,320,971
その他の収益	—
外部顧客への売上高	19,320,971

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,346,316
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,509,761
契約負債（期首残高）	17,802
契約負債（期末残高）	14,826

契約負債は、医療機器販売事業において、主に保守サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、サービスの提供に伴って履行義務が充足され、収益へと振替えられます。当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、17,802千円であります。また、当事業年度において、契約負債が2,975千円減少した主な理由は、前受金の減少によるものであります。

なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当事業年度に認識した収益に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当事業年度末において13,132千円であります。

当該履行義務は、期末日後1年以内に約25%、3年以内に約45%、3年超に30%が収益として認識されると見込んでおります。

なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。